

平成25年度 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



 **三菱重工**

この星に、たしかな未来を

ご挨拶



取締役会長
大宮英明



取締役社長
宮永俊一

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、平成 25 年度の報告書をお届けし、事業の状況をご報告させていただきます。株主の皆様におかれましては、従来にも増してご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 6 月

取締役会長 大宮英明
取締役社長 宮永俊一

社 是

- 一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する。
- 一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする。
- 一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める。

目次

事業報告	3
企業集団の現況に関する事項	3
会社の株式に関する事項	21
会社の新株予約権に関する事項	22
会社役員に関する事項	24
会計監査人に関する事項	30
業務の適正を確保するための体制	31
連結貸借対照表	33
連結損益計算書	34
連結株主資本等変動計算書	35
貸借対照表	36
損益計算書	37
株主資本等変動計算書	38
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書	39
会計監査人監査報告書	40
監査役会監査報告書	41

お知らせ

次の事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.mhi.co.jp/finance/stock/meeting/index.html>) に掲載しておりますので、株主総会招集通知添付書類には記載していません。

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

(1) 概況

当事業年度における世界経済は、中国の景気拡大テンポに弱い動きが見られ、アジア全体としての成長ペースは力強さを欠いたものの、米国が徐々に上向き、欧州も下げ止まりから持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。我が国経済も、政府の経済財政政策等により円高傾向が修正され、輸出企業を中心に収益が改善するなど、回復基調を維持しました。

受注、売上及び損益

このような状況の下、当事業年度における当社グループの連結受注高は、前年度受注規模の大きかった交通・輸送部門が減少したものの、エネルギー・環境部門を中心に、他の部門が増加したことにより、前年度を 12.8% 上回る 3 兆 4,200 億円となりました。

連結売上高は、全ての部門で増加し、前年度を 18.9% 上回る 3 兆 3,495 億円となりました。利益面では、交通・輸送部門が悪化したものの、他の部門で採算が改善したことなどにより、営業利益は 2,061 億円、経常利益は 1,831 億円となり、それぞれ前年度を 425 億円、341 億円上回りました。

また、特別損失に客船事業関連損失引当金繰入額や事業構造改善費用等を計上する一方、特別利益に持分変動利益や投資有価証券売却益等を計上した結果、当期純利益は、前年度を 630 億円上回る 1,604 億円となりました。

(注) 当事業年度から、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」に部門区分を変更しており、前年度との比較は、変更後の区分により組み替えた数値を用いて実施しております。

当社グループの取組み

一昨年(2011)の 4 月にスタートした「2012 事業計画」(中期経営計画)では、「事業規模 5 兆円の高収益企業」に向けた基本方針として、「4 つの事業領域への集約・再編による強みとシナジー発揮」、「グローバル展開の加速」、「戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント」、「コーポレート改革・効率化」、「企業統治・業務執行における経営革新」という 5 つの戦略を立て、各種施策を推進してまいりました。

● 4 つの事業領域への集約・再編による強みとシナジー発揮

従来(2010)の事業本部制に代えて、ドメイン制を導入し、市場・顧客・コア技術・戦略の共通性等という視点から、当社グループの事業を事業領域ごとに集約・再編いたしました。具体的には、昨年 10 月にエネルギー・環境、交通・輸送、防衛・宇宙の各ドメインを、本年 4 月に

機械・設備システムドメインを設置いたしました。これにより、従来に増して、当社グループ全体の総合力及びシナジーを発揮し、市場や顧客のニーズに対して柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えました。

● グローバル展開の加速

グローバル展開を加速させるために、M&A、アライアンス及び海外拠点の整備に積極的に取り組みました。

M&A やアライアンスとして、「エネルギー・環境」の事業領域では、当社グループの主たる事業の一つである火力発電システム分野において、プラット・アンド・ホイットニー・パワー・システムズ社（米国）の買収を完了し、ガスタービン事業の製品ラインアップを強化するとともに、グローバル市場でのリーディングカンパニーを目指して、株式会社日立製作所と火力発電システム事業等の統合に合意し、三菱日立パワーシステムズ株式会社を発足いたしました。また、世界的な風力発電設備メーカーであるデンマークのヴェスタス・ウィンド・システムズ社との間で、同社が所有する洋上風力発電設備メーカーの合併化を合意し、本年4月から合併会社として営業を開始いたしました。加えて、「交通・輸送」の事業領域では、ブラジルの大手造船会社であるエコビックス・エンジェビックス社への日本連合5社による資本参加を行いました。次に、海外拠点の整備として、「機械・設備システム」の事業領域では、シェール革命を背景に多くの石油化学プラント案件が期待できる米国に、コンプレッサの生産及びサービスのための拠点を設立いたしました。また、環境規制強化を背景に需要が拡大しているターボチャージャについては、タイなどにおいて生産力増強に取り組みました。

さらに、現地における機動的な情報収集と営業支援の実現のため、堅調な経済成長が期待できるマレーシアにクアラルンプール事務所を、有望な市場となることが見込まれるイラクにバスラ事務所を開設いたしました。財務面では、引き続き財務体質強化と資金効率の向上を図るために、シンガポールに金融子会社を設立し、主に東南アジアにおける財務管理体制の構築を推進いたしました。

● 戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

「2012 事業計画」から導入した、戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメントでは、各事業戦略ユニットの事業の成長過程を段階別に分け、収益・財務健全性と組み合わせた分類を行い、それぞれのユニットに見合った経営資源の配分と要求リターンの設定により、リソース配分の全社最適化を図りました。さらに、各ユニットの事業責任者を設定し、迅速な判断と機動的な組織運営を可能にいたしました。これにより、各ユニットに配分された経営資源を最大限活用し、市場・顧客の動きに対する適時適切な対応を可能とすることで、収益性向上に向けた最適な事業運営を本格化させました。

● コーポレート改革・効率化

コーポレート部門改革の一環として、情報システム関連事業を担う当社グループ会社8社を

再編し統合会社を発足いたしました。これにより、業務の標準化等を通じて効率化を進め、また、技術レベルの底上げを図ることで、事業のグローバル展開を加速する当社グループの情報システム基盤を強化いたしました。加えて、ICT（情報通信技術）の活用による当社製品の競争力強化及びサービス事業の発掘・拡大に向け、当社 ICT 関連部門を集約し ICT ソリューション本部を設立いたしました。また、当社グループにおけるコーポレート部門の業務及びその関連事業のうち、アウトソーシングにより効率化を図ることができるものについては、積極的にこれを推進いたしました。例として、当社のグループ会社である株式会社リョーインの印刷・複写事業等を本年 4 月に分社化し、富士ゼロックス株式会社の子会社とすることで、当社グループにおけるドキュメントサービスの効率化・最適化を図りました。

● 企業統治・業務執行における経営革新

グローバル市場での事業の拡大に伴う、経営リスクの増大、多様化に対応するため、執行体制の強化等、経営の革新に取り組みました。具体的には、チーフオフィサー制を本年 4 月から導入し、CEO、ドメイン CEO、CFO、CAO / CRO、CTO を設置いたしました。さらに、本年 4 月に社長室を廃止し、CEO 直轄の組織としてグループ戦略推進室を設置することで、経営戦略の立案及び推進機能を強化いたしました。

● カーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る米国司法省との司法取引について

続きまして、カーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る米国司法省との司法取引についてご報告いたします。当社は、特定の顧客向けのカーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る販売に関して、過去の事業年度にカルテル行為があったことを認め、昨年 9 月に、米国司法省と、罰金 14.5 百万米ドルの支払等を内容とする司法取引に係る合意書を締結いたしました。本件につきましては、関係者、株主の皆様にご心配をお掛けいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。当社は、これまでも法令遵守の指導・教育に取り組んでまいりましたが、今回の事態に至ったことを重く受け止め、これまでの取組みを一層強化すべく、国内・海外グループ会社を含めた法令遵守徹底のため、コンプライアンス研修の更なる充実を図るなど、再発防止に向けた各種対策の実行に努めております。当社といたしましては、一刻も早い信頼回復に向け全力で取り組んでまいりる所存ですので、何卒ご理解、ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

(注) CFO: Chief Financial Officer

経営計画を含む財務・会計及び調達に関する業務全般の統括・執行

CAO / CRO: Chief Administrative Officer / Chief Risk Officer

経営監査、総務、法務及び人事等の管理業務全般並びにリスクマネジメントに関する業務全般の統括・執行

CTO: Chief Technology Officer

技術統括及び ICT に関する業務全般の統括・執行

(2) 部門別の概況



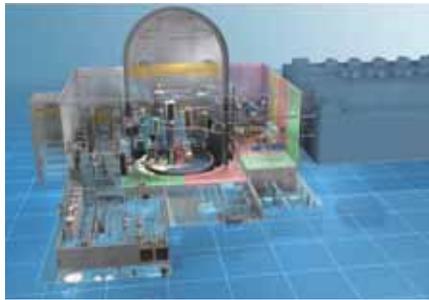
エネルギー・環境

グローバル競争が激化する中、世界最高水準の熱効率を誇る「J形ガスタービン」を米国で初めて受注したほか、台湾やタイでガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約しました。また、世界的な人口増加に伴う食料増産の流れから堅実な市場拡大が見込まれる肥料プラントでは、重点的に受注活動を展開中のロシアで大型案件を受注しました。以上の結果、連結受注高は前年度を上回る1兆3,392億円となりました。

連結売上高は、株式会社日立製作所との火力発電システム事業等の統合効果に加え、火力発電プラントや化学プラント等が増加したことにより、前年度を上回る1兆2,539億円となりました。営業利益は、売上高の増加や円安の進行等により、前年度を上回る1,123億円となりました。



M501J 形ガスタービン



加圧水型原子力発電プラントATMEA1



船用主機関UEC Eco-エンジン



洋上風力発電設備



交通・輸送

航空機需要が引き続き高水準で推移する中、B787 用主翼等で受注を伸ばしたほか、天然ガスの利用拡大等を背景に新造船需要が高まる LNG 船や、東南アジア・中東を中心に需要が堅調な交通システムで積極的な受注活動を展開しましたが、連結受注高は、リージョナルジェット機 MRJ で大型案件の成約があった前年度を下回る 3,603 億円となりました。

連結売上高は、B787 用主翼等が増加したことにより、前年度を上回る 4,636 億円となりました。営業利益は、民間航空機関連事業で生産効率の改善や円安の影響による採算改善があったものの、商船の採算が悪化したことなどにより、前年度を下回る 183 億円となりました。



全自動無人運転車両システム



ボーイング787



リージョナルジェット機MRJ



客船



防衛・宇宙

防衛関連事業では、艦艇、防衛航空機等の受注が増加しました。また、宇宙関連事業では、国内外の打上げ輸送サービス市場で積極的に営業活動を展開したことにより受注が増加し、特にH-IIA ロケットによる打上げ輸送サービスとしては初となる商業衛星の打上げをカナダの顧客から受注しました。以上の結果、連結受注高は前年度を上回る 5,473 億円となりました。

連結売上高は、防衛航空機、飛しょう体等が増加したことにより、前年度を上回る 4,694 億円となりました。営業利益は、売上高の増加等に伴い、前年度を上回る 276 億円となりました。



H-IIAロケット



護衛艦あしがら



F-2支援戦闘機



10式戦車



機械・設備システム

中国及び北米の環境規制強化を背景に需要が拡大しているターボチャージャ、国内の更新需要を捉えた廃棄物処理装置、中国での積極的な営業活動が功を奏したルームエアコン及びパッケージエアコン等が受注を伸ばしました。これに加え、事業統合の効果でフォークリフトの受注が増加した結果、連結受注高は、前年度を上回る1兆1,065億円となりました。

連結売上高は、フォークリフトやターボチャージャ等の増加により、前年度を上回る1兆963億円となりました。営業利益は、売上高の増加や円安の進行等により、前年度を上回る516億円となりました。



製鉄機械（熱間圧延設備）



大型ターボ冷凍機「GARTシリーズ」



ターボチャージャ



小型エンジンフォークリフト

その他

連結受注高は1,835億円、連結売上高は1,850億円、営業利益は146億円となり、それぞれ前年度を上回りました。

2 対処すべき課題

経営環境

今後の世界経済は、米国は回復基調の継続が見込まれ、欧州もウクライナに端を発した政治情勢の不安に加え債務危機のリスクが残るものの、緩やかな成長が期待されています。また、アジアにおいては、北東アジア地域における地政学的リスクとともに、国別の経済情勢はまだ模様であり、成長ペースの力強さはありませんが、全体的には持ち直しの方向に向かうと予想されています。我が国経済は、本年4月の消費税率引上げ後は個人消費の落ち込みが避けられないものの、政府の経済対策をはじめ、賃上げ効果や海外景気の持ち直しと円安傾向の持続により、回復基調が続くと予想されています。

一方、当社グループの事業が関係する市場の多くは、全般的な回復には依然時間を要する状況にあり、熾烈なグローバル競争が今後も継続すると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は未だ厳しい状況で推移するものと認識しております。

今後に向けた取組み

このような認識の下、当社グループがグローバル市場で勝ち残り、その存在価値を確立していくためには、当社グループの総合力を効率的・効果的に発揮し、事業機会を見出す領域を広げ、早期に事業規模を拡大していくことが必要です。また並行して、事業規模の拡大過程で生じる様々なリスクに対処するため、収益性を高め強靱な財務基盤を確立するとともに、企業統治・業務執行体制を高度化することが必要と考えております。「2012事業計画」の最終年度にあたる平成26年度においては、これら課題に対する各種施策の着実な推進により、「事業規模5兆円の高収益企業」に向けた、確かな基盤を作り上げてまいります。

● 5兆円企業を目指して

「2012事業計画」の大きな戦略の一つであるドメイン制への移行により、連結経営における当社グループ全体の経営資源を4つのドメインに集約いたしました。今後は、ドメイン制の下で経営資源の柔軟な活用や技術の横通しを進め、事業規模の拡大を進めてまいります。その中でも、重点事業領域と位置付けている「エネルギー・環境」の事業領域では、当社グループが成長するための大きな鍵となる、三菱日立パワーシステムズ株式会社において、当社及び株式会社日立製作所が培ってきた技術力・営業力等の融合を加速し、シナジーの早期実現と拡大を目指します。

また、「交通・輸送」の事業領域では、当社グループの技術力と開発力の象徴であり、夢のあるプロジェクトとして社会から強い期待を集めている、リージョナルジェット機MRJの初飛行に向けて、当社グループの持つ英知を結集し、総力を挙げて取り組み、将来の成長事業と位置付けている民間航空機事業の拡大に向けた橋頭堡を築いてまいります。

次に、激化するグローバル競争を勝ち抜くため、4つの事業領域の全てにおいて、製品技術やサービス分野の補完性により、シナジー効果が期待できる事業について、引き続きM&Aやアライアンスに積極的に取り組み、当社グループの事業領域拡大を図ります。

さらに、各事業領域におけるサービス事業では、サービスネットワークの拡充を継続するとともに、多様化する顧客のニーズに対応するため、既存技術の革新や新技術の開発に弛まぬ努力を続け、複数の製品・サービスを組み合わせ、ソリューション提案による事業展開を推進してまいります。

加えて、グローバルな事業展開を支える業務基盤として、当社グループ全体で活用可能なグローバルプラットフォームの整備を進めてまいります。具体的には、人事分野では、当社グループ全体での人材の柔軟な活用・最適配置に資する人材プロフィールの整備、調達分野では、当社グループ全体を対象としたサプライヤ管理及び支出分析機能の整備、経理分野では、標準化による効率化を進め、当社グループにおけるグローバル展開の加速を強力に支援するとともに、業務プロセスの標準化等を通じてコーポレート部門における効率化とグループ経営の強化を一層推進してまいります。

● 高収益企業に向けて

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメントの推進を継続し、各々の事業の成長段階や財務状況を踏まえ、達成すべき利益と解決すべき課題を明確にして、経営資源の効率的配分や事業構造改革などを引き続き推進してまいります。これにより、更なる資本効率と純利益水準の向上を図り、グローバル市場における成長の維持及びリスクに対応できる財務基盤の確立に努めてまいります。

また、グローバル化や事業規模の拡大に伴う、経営リスクの増大や多様化に適切に対応するため、企業統治をより一層強化するとともに、事業上の個別リスクへの対応能力を高めてまいります。具体的には、社外取締役比率を向上させることも含め、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、新たに導入したチーフオフィサー制の下での業務執行体制を円滑かつ迅速に定着させることで、当社グループ全体の運営に適した、効率的で透明性・信頼性の高い業務プロセス及び経営体制の構築を図ってまいります。また、機動性の高い組織運営により様々なリスクに効率的に対処していくことを目指します。

当社グループは、以上の課題に取り組み、グローバル競争に勝ち残ることを目指してまいります。今後もコンプライアンスやCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、社会の持続的発展に貢献していく所存であります。株主の皆様には、従来にも増してご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

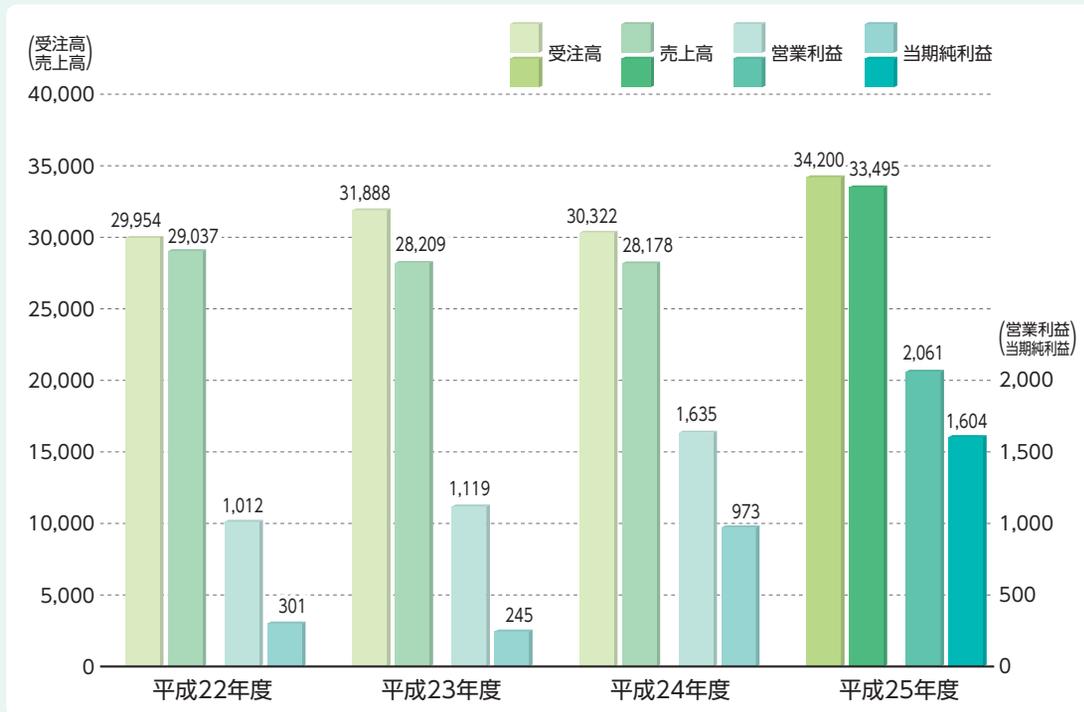
3 財産及び損益の状況

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受注高 (百万円)	2,995,447	3,188,834	3,032,259	3,420,083
売上高 (百万円)	2,903,770	2,820,932	2,817,893	3,349,598
営業利益 (百万円)	101,219	111,961	163,520	206,118
経常利益 (百万円)	68,113	86,182	149,028	183,159
当期純利益 (百万円)	30,117	24,540	97,330	160,428
1株当たり当期純利益 (円)	8.97	7.31	29.01	47.81
総資産 (百万円)	3,989,001	3,963,987	3,935,119	4,886,035
純資産 (百万円)	1,312,678	1,306,366	1,430,225	1,774,223
1株当たり純資産 (円)	376.17	374.08	410.90	459.99

(注) 当事業年度において、総資産が950,916百万円増加しておりますが、主な要因は、株式会社日立製作所の火力発電システム事業等を承継したことによるものであります。

受注高・売上高・営業利益・当期純利益

(単位 億円)



部門別受注高・売上高の状況

(単位 百万円)

部 門	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
船 舶 ・ 海 洋	173,225	302,439	262,055	311,678	255,471	225,844
原 動 機	1,022,819	996,963	1,235,201	955,348	895,307	988,756
機 械 ・ 鉄 構	492,680	557,515	508,204	428,839	471,960	482,557
航 空 ・ 宇 宙	708,189	472,268	547,841	495,991	803,377	485,834
汎用機・特殊車両	344,137	343,079	386,088	381,717	385,125	389,105
そ の 他	288,037	282,738	293,970	294,477	336,613	345,780
調 整 額	△ 33,643	△ 51,233	△ 44,526	△ 47,120	△ 115,596	△ 99,985
合 計	2,995,447	2,903,770	3,188,834	2,820,932	3,032,259	2,817,893

(単位 百万円)

部 門	平成 24 年度		平成 25 年度	
	受注高	売上高	受注高	売上高
エネルギー・環境	937,691	1,042,139	1,339,296	1,253,988
交通・輸送	755,843	393,143	360,346	463,671
防衛・宇宙	405,925	391,694	547,369	469,463
機械・設備システム	877,125	925,296	1,106,534	1,096,333
そ の 他	171,269	170,099	183,507	185,056
調 整 額	△ 115,596	△ 104,479	△ 116,971	△ 118,913
合 計	3,032,259	2,817,893	3,420,083	3,349,598

- (注) 1. 各部門の受注高・売上高には、部門間の取引が含まれており、「調整額」で部門間の取引を一括して消去しております。
2. 当事業年度から「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」に部門区分を変更しております。
- これに伴い、部門別受注高・売上高については、平成 22 年度から平成 24 年度までを上段の表に変更前の部門区分で表示し、平成 24 年度及び平成 25 年度を下段の表に変更後の部門区分で表示しております。

4 資金調達の様況

(単位 百万円)

項目	当年度増減額 (△は減)	当年度末残高
短期・長期借入金	△ 68,749	712,489
社債	△ 5,000	245,000
合計	△ 73,749	957,489

5 主要な借入先

(単位 百万円)

借入先	当年度末借入金残高
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	212,455
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	83,957
株式会社みずほ銀行	72,064
明治安田生命保険相互会社	71,209
株式会社三井住友銀行	61,251
日本生命保険相互会社	55,179
三井住友信託銀行株式会社	43,024
第一生命保険株式会社	30,000
住友生命保険相互会社	25,000
株式会社日本政策投資銀行	14,319

6 設備投資の状況

当事業年度は、将来の事業展開上、積極的に対応を要する分野への投資、技術力・競争力強化のための投資を中心に総額 1,370 億円の設備投資を実施いたしました。

部門別の主な設備投資

(単位 百万円)

部 門	金 額	主な内容
エネルギー・環境	40,846	ガスタービン生産用設備の拡充
交 通 ・ 輸 送	34,889	民間航空機及び船舶生産用設備の拡充
防 衛 ・ 宇 宙	20,123	防衛航空機生産用設備の拡充
機械・設備システム	31,513	フォークリフト及びターボチャージャ生産用設備の拡充
そ の 他 ・ 共 通	9,638	—
合 計	137,011	

7 主要な事業内容

部 門	主要な事業内容
エネルギー・環境	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ポンプ、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、船用機械、海水淡水化装置、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント等の製造、据付、販売及びサービス
交 通 ・ 輸 送	客船・LNG 船・LPG 船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、海洋構造物、民間航空機、民間航空機機体部分品、民間航空機用エンジン、交通システム等の製造、据付、販売及びサービス
防 衛 ・ 宇 宙	艦艇、戦闘機、ヘリコプタ、防衛航空機機体部分品、防衛航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器、特殊車両等の製造、据付、販売及びサービス
機 械 ・ 設 備 シ ス テ ム	廃棄物処理装置、輸送用機器、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、排ガス処理装置、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器、フォークリフト、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の製造、据付、販売及びサービス
そ の 他	不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース

8 使用人の状況

(1) 企業集団の使用人の状況

(単位 名)

部 門	使用人数
エネルギー・環境	28,393
交通・輸送	8,182
防衛・宇宙	6,477
機械・設備システム	26,769
その他・共通	10,762
合 計	80,583

- (注) 1. 執行役員、臨時従業員（定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等）、当社及び連結子会社からそれ以外の会社等への退職派遣者並びに非連結子会社の使用人は含めておりません。
2. 使用人数が前年度末に比べ 12,370 名増加しております。主な要因は、当社連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社が、株式会社日立製作所及びその連結子会社の火力発電システム事業等を承継したことによるものです。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
22,147 名	8,964 名減	38.7 歳	16.1 年

- (注) 1. 執行役員、臨時従業員（定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等）及び子会社等への退職派遣者は含めておりません。
2. 使用人数が減少した主な要因は、当社連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社が、当社の火力発電システム事業等を承継したことによるものです。

9 主要な営業所及び工場等

本 社	東京都港区
研 究 所	先進技術研究センター（横浜市）、長崎研究所（長崎市）、高砂研究所（兵庫県高砂市）、広島研究所（広島市）、横浜研究所（横浜市）、名古屋研究所（名古屋市）
支 社	関西支社（大阪市）、中部支社（名古屋市）、九州支社（福岡市）、北海道支社（札幌市）、中国支社（広島市）、東北支社（仙台市）、北陸支社（富山市）、四国支社（高松市）
事 業 所・ 工 場 等	長崎造船所（長崎市）、下関造船所（山口県下関市）、広島製作所（広島市）、三原製作所（広島県三原市）、神戸造船所（神戸市）、高砂製作所（兵庫県高砂市）、名古屋航空宇宙システム製作所（名古屋市）、名古屋誘導推進システム製作所（愛知県小牧市）、岩塚工場（名古屋市）、横浜製作所（横浜市）、汎用機・特車事業本部（相模原市）、冷熱事業本部（愛知県清須市）、工作機械事業本部（滋賀県栗東市）
海 外 の 主 要 な 拠 点	<p>[総代表室・事務所]</p> <p>アジア・パシフィック総代表室（シンガポール）、モスクワ事務所（ロシア）、キエフ事務所（ウクライナ）、イスタンブール事務所（トルコ）、バスラ事務所（イラク）、ドバイ事務所（アラブ首長国連邦）、アブダビ事務所（アラブ首長国連邦）、ヨハネスブルグ事務所（南アフリカ）、台北事務所（台湾）、ハノイ事務所（ベトナム）、ホーチミン事務所（ベトナム）、クアラルンプール事務所（マレーシア）、ジャカルタ事務所（インドネシア）</p> <p>[地域拠点会社]</p> <p>米国三菱重工業株式会社、欧州三菱重工業株式会社（英国）、三菱重工業（香港）有限公司、泰国三菱重工業株式会社、比国三菱重工業株式会社、三菱重工業（中国）有限公司、三菱重工業（上海）有限公司、メキシコ三菱重工業株式会社、インド三菱重工業株式会社、エム・エイチ・アイ・コリア株式会社、伯国三菱重工業有限公司（ブラジル）</p>

（注）重要な子会社及びその所在地は、後記の「重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

10 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
エネルギー・環境				
三菱日立パワーシステムズ株式会社	横浜市	100,000 百万円	65.0	ボイラ、タービン、ガスタービン、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、地熱発電設備等の製造、据付、販売、サービス
MPS-CT LLC	米国	568.6 百万米ドル	100.0	タービン、ガスタービン等の事業への出資
PW Power Systems, Inc.	米国	448.0 百万米ドル	* 100.0	タービン、ガスタービン等の製造、据付、販売、サービス
Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.	米国	352.5 百万米ドル	* 100.0	ボイラ、タービン、ガスタービン、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、地熱発電設備等の製造、据付、販売、サービス
Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH	ドイツ	98.0 百万ユーロ	* 100.0	ボイラ、タービン、ガスタービン等の製造、据付、販売、サービス
バブコック日立株式会社	横浜市	5,000 百万円	* 100.0	ボイラ、タービン、ガスタービン等の製造、据付、販売、サービス
三菱重工船用機械エンジン株式会社	長崎市	1,000 百万円	100.0	船用機械、船用主機エンジンの製造、据付、販売、サービス
交通・輸送				
三菱航空機株式会社	名古屋市	50,000 百万円	64.0	民間航空機の製造、販売、サービス
機械・設備システム				
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	オランダ	148.1 百万ユーロ	* 96.3	フォークリフトの販売、サービス
三菱重工印刷紙工機械株式会社	広島県三原市	10,000 百万円	100.0	印刷機械、紙工機械等の製造、据付、販売、サービス
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	米国	80.8 百万米ドル	* 89.7	フォークリフトの製造、販売、サービス
Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.	オランダ	38.3 百万ユーロ	100.0	エンジン、ターボチャージャの製造、販売
三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社	広島市	5,000 百万円	100.0	橋梁、煙突等の製造、据付、販売、サービス
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	京都府長岡京市	4,890 百万円	64.7	フォークリフトの製造、販売、サービス
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	タイ	1,424.7 百万タイバツ	81.8	住宅用・業務用エアコンの製造、販売、サービス
三菱重工コンプレッサ株式会社	東京都港区	4,000 百万円	100.0	コンプレッサ等の製造、据付、販売、サービス
三菱日立製鉄機械株式会社	東京都港区	3,500 百万円	55.7	熱間及び冷間圧延設備、プロセス設備等の製造、据付、販売、サービス

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率%	主要な事業内容
機械・設備システム				
三菱農機株式会社	松江市	3,000 百万円	100.0	トラクタ・コンバイン等農業用機械、農業施設等の製造、販売、サービス
三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	横浜市	1,000 百万円	100.0	廃棄物処理装置等の各種環境装置、化学装置等の製造、据付、販売、サービス
三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ株式会社	愛知県清須市	1,000 百万円	100.0	車両用エアコンの製造、販売、サービス
Mitsubishi Heavy Industries Engine System Asia Pte. Ltd.	シンガポール	12.2 百万シンガポールドル	100.0	エンジン等の販売、サービス
三菱重工メカトロシステムズ株式会社	神戸市	500 百万円	100.0	各種産業用及び一般用機械、排ガス処理装置その他の環境装置等の製造、据付、販売、サービス
その他				
MHI International Investment B.V.	オランダ	245.0 百万ユーロ	100.0	プロジェクトへの出資
米国三菱重工業株式会社	米国	15.0 百万米ドル	100.0	当社製品の製造、据付、販売、サービス、当社製品に関する市場調査
株式会社リョーイン	東京都港区	1,000 百万円	100.0	各種印刷物、電子出版物の企画、制作、オフィスサービスの受託

- (注) 1. *印は子会社の出資比率であります。
2. 当事業年度末の当社連結子会社は上記の子会社を含め 290 社、持分法適用会社は 39 社であります。
3. 当社は当事業年度において、三菱日立パワーシステムズ株式会社（平成 26 年 2 月に MH パワーシステムズ株式会社から商号変更）を設立し、同社は平成 26 年 2 月、当社及び株式会社日立製作所の火力発電システムを主体とする事業を吸収分割により承継いたしました。
4. 当社の連結子会社である MPS-CT LLC（米国）は当事業年度において、PW Power Systems, Inc.（米国）（平成 25 年 5 月に Pratt & Whitney Power Systems, Inc. から商号変更）の株式を取得しました。

会社の株式に関する事項

- 1 発行可能株式総数** 6,000,000,000 株
- 2 発行済株式総数** 3,373,647,813 株 (前年度末比 増減なし)
- 3 株主数** 272,971 名 (前年度末比 34,463 名減)
- 4 大株主**

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	158,299,000	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	134,214,900	3.9
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京 UFJ 銀行口)	125,666,000	3.7
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	80,369,700	2.3
明治安田生命保険相互会社	80,022,741	2.3
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱 UFJ 信託銀行口)	45,934,000	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	44,100,000	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	39,451,000	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	37,152,000	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	37,127,000	1.1

(注) 持株比率は、自己株式 18,252,743 株を除いて算出しております。

会社の新株予約権に関する事項

1 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権の概要等

名 称 (発行決議日)	各新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	各 新 株 予 約 権 の 発 行 価 額	各 新 株 予 約 権 の 行 使 価 額	新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	当 社 役 員 の 新 株 予 約 権 の 保 有 状 況	
第4回新株予約権 (平成18年7月31日)	当社普通株式 1,000株	412,000円	1,000円	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	取締役	64個 (3名)
第5回新株予約権 (平成19年7月31日)	当社普通株式 1,000株	793,000円	1,000円	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	取締役	51個 (4名)
第6回新株予約権 (平成20年7月31日)	当社普通株式 1,000株	410,000円	1,000円	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	取締役	157個 (6名)
第8回新株予約権 (平成21年7月31日)	当社普通株式 1,000株	295,000円	1,000円	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	取締役	293個 (9名)
					監査役	21個 (1名)
第9回新株予約権 (平成22年7月30日)	当社普通株式 1,000株	268,000円	1,000円	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	取締役	385個 (11名)
					監査役	23個 (1名)
第10回新株予約権 (平成23年11月30日)	当社普通株式 1,000株	270,000円	1,000円	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	取締役	566個 (14名)
第11回新株予約権 (平成24年7月31日)	当社普通株式 1,000株	225,000円	1,000円	平成24年8月17日から 平成54年8月16日まで	取締役	713個 (14名)
第12回新株予約権 (平成25年7月31日)	当社普通株式 1,000株	435,000円	1,000円	平成25年8月20日から 平成55年8月19日まで	取締役	452個 (14名)

(注) 1. 各新株予約権の発行価額は、発行決議日時点の公正価値（ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出）相当額であります。

2. 監査役の保有する新株予約権は、いずれも執行役員在任中に交付したものであります。

2 当事業年度中に当社使用人に対して交付した新株予約権の概要等

名 称 (発行決議日)	各新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	各 新 株 予 約 権 の 発行価額	各 新 株 予 約 権 の 行使価額	新株予約権 の行使期間	当 社 使 用 人 に 対 する 新 株 予 約 権 の 交 付 状 況
第 12 回 新 株 予 約 権 (平成 25 年 7 月 31 日)	当社普通株式 1,000 株	435,000 円	1,000 円	平成 25 年 8 月 20 日から 平成 55 年 8 月 19 日まで	294 個 (21 名)
第 13 回 新 株 予 約 権 (平成 25 年 11 月 28 日)	当社普通株式 1,000 株	521,000 円	1,000 円	平成 25 年 12 月 14 日から 平成 55 年 12 月 13 日まで	41 個 (1 名)
第 14 回 新 株 予 約 権 (平成 26 年 2 月 6 日)	当社普通株式 1,000 株	502,000 円	1,000 円	平成 26 年 2 月 22 日から 平成 56 年 2 月 21 日まで	73 個 (1 名)

- (注) 1. 各新株予約権の発行価額は、発行決議日時点の公正価値（ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出）相当額であります。
2. 第 12 回新株予約権及び第 13 回新株予約権は、当社の取締役を兼務していない執行役員に対して交付したものであります。また、第 14 回新株予約権は、執行役員在任時に海外在勤であったため交付を留保していた当社の取締役を兼務していない元執行役員（交付当時顧問）に対して交付したものであります。

会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
*取締役会長	大宮英明		
*取締役社長	宮永俊一		
*取締役 (副社長執行役員)	前川篤	取締役社長補佐、エネルギー・環境 ドメイン長、その他社長特命事項 担当	
*取締役 (常務執行役員)	原壽	防衛・宇宙ドメイン長	
*取締役 (常務執行役員)	阿部孝	ドメイン制移行プロジェクト統括 担当	
*取締役 (常務執行役員)	菱川明	機械・鉄構事業本部長	三菱製鋼株式会社取締役
*取締役 (常務執行役員)	正森滋郎	エネルギー・環境ドメイン副ドメ イン長 兼原子力事業部長	
*取締役 (常務執行役員)	鯨井洋一	交通・輸送ドメイン長	
*取締役 (常務執行役員)	野島龍彦	経理、資金及び調達担当	三菱自動車工業株式会社監査役
*取締役 (常務執行役員)	有原正彦	社長室長 兼冷熱事業本部長	
*取締役 (常務執行役員)	水谷久和	経営監査、総務、法務及び人事担当	
*取締役 (常務執行役員)	兒玉敏雄	技術統括本部長 兼ICTソリューション本部長	
*取締役 (常務執行役員)	船戸崇	グローバル戦略本部長	
取締役(執行役員)	樹神幸夫	工作機械事業本部長 兼汎用機・特車事業本部長 兼機械・鉄構事業本部副事業本部長	
取締役	小島順彦		三菱商事株式会社取締役会長 ソニー株式会社取締役 武田薬品工業株式会社取締役
取締役	クリスティーナ・ アメージャン		一橋大学大学院商学研究科教授
取締役	津田廣喜		株式会社大和証券グループ本社取締役
常勤監査役	矢神俊郎		
常勤監査役	井須英次		

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
監査役	畔柳 信雄		株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 株式会社三菱総合研究所取締役 本田技研工業株式会社取締役 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 取締役 株式会社東京會館監査役
監査役	上原 治也		三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問 株式会社小糸製作所取締役 株式会社ニコン監査役 株式会社三菱総合研究所監査役
監査役	伊東 信一郎		ANA ホールディングス株式会社代表 取締役社長 全日本空輸株式会社取締役会長

- (注) 1. 地位、担当及び重要な兼職の状況は、平成 26 年 3 月 31 日現在のものです。
- *印は代表取締役を示します。
 - 取締役 兒玉敏雄、船戸崇、樹神幸夫及び津田廣喜並びに監査役 伊東信一郎の各氏は、平成 25 年 6 月 26 日（第 88 回定時株主総会の会日）に就任いたしました。
 - 取締役 小島順彦、クリスティーナ・アメージャン及び津田廣喜の各氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
 - 監査役 畔柳信雄、上原治也及び伊東信一郎の各氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
 - 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所その他の上場金融商品取引所に独立役員として届け出ております。
 - 取締役 菱川明氏は、平成 25 年 6 月 21 日をもって三菱製鋼株式会社取締役に就任いたしました。
 - 取締役 鯨井洋一氏は、平成 25 年 6 月 27 日をもって三菱化工機株式会社取締役を退任いたしました。
 - 取締役 有原正彦氏は、平成 26 年 3 月 27 日をもって株式会社東洋製作所取締役を退任いたしました。また、同年 3 月 31 日をもって当社取締役を辞任により退任いたしました。
 - 取締役 クリスティーナ・アメージャン氏は、平成 25 年 6 月 21 日をもってエーザイ株式会社取締役を退任いたしました。
 - 取締役 津田廣喜氏は、平成 25 年 6 月 26 日をもって株式会社大和証券グループ本社取締役に就任いたしました。また、同年 8 月 31 日をもって早稲田大学公共経営大学院教授を退任いたしました。
 - 監査役 矢神俊郎氏は、平成 26 年 3 月 27 日をもって株式会社東洋製作所監査役を退任いたしました。
 - 監査役 畔柳信雄氏は、平成 25 年 6 月 26 日をもって株式会社東京會館監査役に就任いたしました。
 - 監査役 上原治也氏は、平成 25 年 6 月 27 日をもって株式会社小糸製作所取締役に就任いたしました。
 - 監査役 伊東信一郎氏は、平成 25 年 4 月 1 日をもってANA ホールディングス株式会社代表取締役社長及び全日本空輸株式会社取締役会長に就任いたしました。
 - 当事業年度中に辞任により退任した取締役は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当	退任日
*取締役(常務執行役員)	西澤 隆人	エネルギー・環境ドメイン副ドメイン長 兼火力発電システム事業部長	平成 26 年 1 月 31 日
*取締役(常務執行役員)	和仁 正文	風車及び電池事業に関する社長特命事項 担当	平成 25 年 12 月 31 日

- (注) 1. 地位及び担当は、退任日時点のものです。
- *印は代表取締役を示します。

なお、平成 26 年 4 月 1 日をもって、次のとおり取締役の地位及び担当に変更がありました。

地 位	氏 名	担 当
* 取締役社長	宮 永 俊 一	CEO
* 取締役 (副社長執行役員)	前 川 篤	ドメイン CEO、エネルギー・環境ドメイン長 (社長不在時第 1 次代行)
* 取締役 (副社長執行役員)	鯨 井 洋 一	ドメイン CEO、交通・輸送ドメイン長 (社長不在時第 2 次代行)
* 取締役 (常務執行役員)	水 谷 久 和	ドメイン CEO、防衛・宇宙ドメイン長
* 取締役 (常務執行役員)	野 島 龍 彦	CFO
* 取締役 (常務執行役員)	船 戸 崇	CAO / CRO
* 取締役 (常務執行役員)	兒 玉 敏 雄	CTO、技術統括本部長兼 ICT ソリューション本部長
取締役 (執行役員)	原 壽	社長付
取締役 (執行役員)	阿 部 孝	社長付
取締役 (執行役員)	菱 川 明	社長付
取締役 (執行役員)	正 森 滋 郎	社長付
取締役 (常務執行役員)	樹 神 幸 夫	機械・設備システムドメイン副ドメイン長兼生産総括部長

(注) 1. *印は代表取締役を示します。

2. CFO、CAO / CRO、CTO が統括・執行する業務は次のとおりであります。

CFO: Chief Financial Officer

経営計画を含む財務・会計及び調達に関する業務全般

CAO / CRO: Chief Administrative Officer / Chief Risk Officer

経営監査、総務、法務及び人事等の管理業務全般並びにリスクマネジメントに関する業務全般

CTO: Chief Technology Officer

技術統括及び ICT (情報通信技術) に関する業務全般

2 社外役員に関する事項

(1) 当社と重要な兼職先との関係

区分	氏名	重要な兼職先	当社と兼職先との関係
取締役	小島順彦	ソニー株式会社	特筆すべき関係はありません。
		武田薬品工業株式会社	特筆すべき関係はありません。
	津田廣喜	株式会社大和証券グループ本社	特筆すべき関係はありません。
監査役	畔柳信雄	株式会社三菱総合研究所	解析・分析業務の委託等
		本田技研工業株式会社	特筆すべき関係はありません。
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	特筆すべき関係はありません。
		株式会社東京會館	特筆すべき関係はありません。
	上原治也	株式会社小糸製作所	航空機用照明装置の購入等
		株式会社ニコン	光学装置の購入等
		株式会社三菱総合研究所	解析・分析業務の委託等
	伊東信一郎	ANA ホールディングス株式会社	特筆すべき関係はありません。
		全日本空輸株式会社	航空機用エンジンモジュールの整備等

- (注) 1. 上記の重要な兼職先は、前記の「取締役及び監査役」に記載の兼職先のうち、当社の社外役員が会社法施行規則第124条第1号の業務執行取締役等又は同条第2号の社外役員等である会社であります。
2. 取締役 クリスティーナ・アメージャン氏は、平成25年6月21日をもってエーザイ株式会社取締役を退任いたしました。当社と同社との間には特筆すべき関係はありません。

(2) 主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席回数	監査役会出席回数
取締役	小島順彦	18回中12回	—
	クリスティーナ・アメージャン	18回中18回	—
	津田廣喜	13回中13回	—
監査役	畔柳信雄	18回中14回	15回中14回
	上原治也	18回中17回	15回中15回
	伊東信一郎	13回中11回	10回中10回

(注) 1. 取締役 津田廣喜氏は、平成 25 年 6 月 26 日（第 88 回定時株主総会の会日）に就任したため、出席対象となる取締役会の回数が他の役員と異なっております。

2. 監査役 伊東信一郎氏は、平成 25 年 6 月 26 日（第 88 回定時株主総会の会日）に就任したため、出席対象となる取締役会及び監査役会の回数が他の役員と異なっております。

各氏は、取締役会において経営者等としての豊富な経験及び知見に基づき、各々の立場から当社の経営全般にわたって発言を行っております。また、監査役 畔柳信雄、上原治也及び伊東信一郎の各氏は、監査役会において各々の豊富な経験及び知見に基づき、業務の適法性及び適正性の観点から監査業務全般について発言するとともに、国内拠点への往査並びに取締役及び会計監査人との意見交換を実施し、必要な提言等を行っております。

なお、当社の一部の自動車部品事業に関し、過去の事業年度に、競争事業者との不適切な情報交換等のカルテル行為があり、平成 25 年 9 月、米国司法省と、司法取引に係る合意書を締結いたしました。各氏は、日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立った提言を行っており、本件に関する独占禁止法遵守対策を含む諸施策についても、それぞれの専門的見地から意見表明を行っております。

(3) 責任限定契約の概要

当社は、取締役 小島順彦、クリスティーナ・アメージャン及び津田廣喜並びに監査役 畔柳信雄、上原治也及び伊東信一郎の各氏との間で、会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金 1,000 万円又は同法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

3 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	金銭報酬		ストックオプション	
		人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	1,390 (38)	23 (4)	1,161 (38)	16 (—)	229 (—)
監 査 役 (うち社外監査役)	151 (36)	6 (4)	151 (36)	— (—)	— (—)
合 計 (うち社外役員)	1,542 (74)	29 (8)	1,313 (74)	16 (—)	229 (—)

- (注) 1. 表の人員には、当事業年度中に退任した取締役 6 名及び監査役 1 名を含みます。
2. 表の金銭報酬の総額には、社外役員を除く会社役員に対する業績連動型報酬の支給見込額を含めております。
3. 表のストックオプションの総額は、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の費用計上額であります。
4. 取締役に対する一事業年度当たりの金銭報酬支給限度額は 1,200 百万円（平成 18 年 6 月 28 日第 81 回定時株主総会決議）、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は 300 百万円（平成 19 年 6 月 27 日第 82 回定時株主総会決議）であります。
5. 監査役に対する一事業年度当たりの金銭報酬支給限度額は 160 百万円（平成 18 年 6 月 28 日第 81 回定時株主総会決議）であります。

なお、前事業年度に開示した報酬額には支給見込額が含まれておりましたが、当事業年度に実際に支給した額が、当該見込額を、取締役（社外取締役を除く）について 22 百万円、監査役（社外監査役を除く）について 1 百万円、それぞれ上回りました。この結果、前事業年度に係る報酬等の実支給額は、取締役 21 名に対し総額 1,427 百万円及び監査役 6 名に対し総額 136 百万円となりました。

会計監査人に関する事項

1 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

2 会計監査人の報酬等の額

(単位 百万円)

① 報酬等の額	212
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	383

(注) ①の金額は、会社法に基づく監査の報酬、金融商品取引法に基づく監査の報酬及び非監査業務の報酬の合計額であります。

なお、当社の重要な子会社のうち、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH (ドイツ)、Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. (オランダ)、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. (オランダ)、ニチュ三菱フォークリフト株式会社、Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. (タイ)、Mitsubishi Heavy Industries Engine System Asia Pte. Ltd. (シンガポール) 及び MHI International Investment B.V. (オランダ) は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、非監査業務として、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務を委託し、その対価を支払っております。

4 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

業務の適正を確保するための体制

当社は、法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議し、公正で健全な経営の推進に努めております。この決議の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
- (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の見解を得て監督の客観性と有効性を高める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
- (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの種類に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
- (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取り締り委員会に報告するものとする。
- (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
- (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) リスク・コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。

- (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
- (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
- (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

以 上

連結貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	381,056	支払手形及び買掛金	801,445
受取手形及び売掛金	1,188,928	短期借入金	166,296
有価証券	29	1年内返済予定の長期借入金	186,245
商品及び製品	161,401	1年内償還予定の社債	70,000
仕掛品	846,201	未払法人税等	64,487
原材料及び貯蔵品	143,298	製品保証引当金	18,314
繰延税金資産	177,253	受注工事損失引当金	62,523
その他	290,707	客船事業関連連損失引当金	64,126
貸倒引当金	△ 8,015	前受金	567,470
流動資産合計	3,180,861	その他	284,368
固定資産		流動負債合計	2,285,278
有形固定資産		固定負債	
建物及び構築物	373,000	社債	175,000
機械装置及び運搬具	262,123	長期借入金	359,946
工具、器具及び備品	43,502	繰延税金負債	25,377
土地	176,418	PCB 廃棄物処理費用引当金	10,459
リース資産	4,843	退職給付に係る負債	189,937
建設仮勘定	70,609	その他	65,812
有形固定資産合計	930,498	固定負債合計	826,533
無形固定資産		負 債 合 計	3,111,812
のれん	116,175	(純 資 産 の 部)	
その他	54,925	株主資本	
無形固定資産合計	171,100	資本金	265,608
投資その他の資産		資本剰余金	203,978
投資有価証券	402,827	利益剰余金	1,031,371
長期貸付金	3,212	自己株式	△ 5,385
繰延税金資産	41,091	株主資本合計	1,495,573
その他	165,524	その他の包括利益累計額	
貸倒引当金	△ 9,081	その他有価証券評価差額金	43,188
投資その他の資産合計	603,575	繰延ヘッジ損益	△ 1,001
固定資産合計	1,705,174	為替換算調整勘定	34,658
		退職給付に係る調整累計額	△ 29,019
		その他の包括利益累計額合計	47,825
		新株予約権	2,635
		少数株主持分	228,188
		純 資 産 合 計	1,774,223
資 産 合 計	4,886,035	負 債 純 資 産 合 計	4,886,035

連結損益計算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	3,349,598
売上原価	2,695,898
売上総利益	653,700
販売費及び一般管理費	447,581
営業利益	206,118
営業外収益	
受取利息	3,483
受取配当金	3,297
持分法による投資利益	1,492
為替差益	2,086
その他	4,827
営業外収益合計	15,186
営業外費用	
支払利息	15,629
固定資産除却損	5,999
その他	16,517
営業外費用合計	38,146
経常利益	183,159
特別利益	
持分変動利益	130,661
投資有価証券売却益	13,360
固定資産売却益	11,256
負ののれん発生益	4,928
特別利益合計	160,206
特別損失	
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126
事業構造改善費用	57,907
減損損失	6,910
特別損失合計	128,944
税金等調整前当期純利益	214,421
法人税、住民税及び事業税	81,137
法人税等調整額	△ 31,694
少数株主損益調整前当期純利益	164,978
少数株主利益	4,550
当期純利益	160,428

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11,450
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,459
現金及び現金同等物の期首残高	319,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,957
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,787
現金及び現金同等物の期末残高	370,710

連結株主資本等変動計算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 (百万円)	265,608	203,956	901,397	△ 5,394	1,365,568
当期変動額					
剰余金の配当			△ 30,198		△ 30,198
当期純利益			160,428		160,428
連結範囲の変動			△ 260		△ 260
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				△ 42	△ 42
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計 (百万円)	—	22	129,974	8	130,005
当期末残高 (百万円)	265,608	203,978	1,031,371	△ 5,385	1,495,573

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰上 損	延 シ 益	為替換 算調 整勘 定	退職給 付に 係る 調整 累計額			
当期首残高 (百万円)	30,979	142	△ 18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
当期変動額								
剰余金の配当								△ 30,198
当期純利益								160,428
連結範囲の変動								△ 260
持分変動差額								4
自己株式の取得								△ 42
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,208	△ 1,143	52,699	△ 29,019	34,744	391	178,856	213,992
当期変動額合計 (百万円)	12,208	△ 1,143	52,699	△ 29,019	34,744	391	178,856	343,997
当期末残高 (百万円)	43,188	△ 1,001	34,658	△ 29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	164,225	支払手形	27,365
受取手形	1,340	買掛金	412,430
売掛金	582,273	短期借入金	259,861
商品及び製品	24,646	1年内返済予定の長期借入金	175,478
仕掛品	463,342	1年内償還予定の社債	70,000
原材料及び貯蔵品	64,528	リース債務	1,381
前渡金	87,285	未払金	19,982
前払費用	759	未払費用	59,260
繰延税金資産	88,269	未払法人税等	46,681
関係会社短期貸付金	92,060	前受金	307,985
その他	181,649	預り金	36,241
貸倒引当金	△ 60	製品保証引当金	95
流動資産合計	1,750,321	受注工事損失引当金	30,136
固定資産		客船事業関連損失引当金	64,126
有形固定資産		その他	5,679
建物	199,185	流動負債合計	1,516,706
構築物	17,526	固定負債	
ドック船台	2,886	社債	175,000
機械及び装置	101,692	長期借入金	341,369
船舶	173	リース債務	19,586
航空機	5	退職給付引当金	1,972
車両運搬具	2,165	PCB 廃棄物処理費用引当金	9,900
工具、器具及び備品	25,207	資産除去債務	2,827
土地	94,817	その他	29,362
リース資産	20,670	固定負債合計	580,019
建設仮勘定	33,505	負 債 合 計	2,096,725
有形固定資産合計	497,836	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	8,911	資本金	265,608
施設利用権	378	資本剰余金	
リース資産	27	資本準備金	203,536
その他	121	その他資本剰余金	124
無形固定資産合計	9,437	資本剰余金合計	203,660
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	191,852	利益準備金	66,363
関係会社株式	592,670	その他利益剰余金	
出資金	26	固定資産圧縮積立金	43,713
関係会社出資金	73,714	別途積立金	460,000
従業員に対する長期貸付金	40	繰越利益剰余金	126,647
関係会社長期貸付金	4,399	その他利益剰余金合計	630,360
破産更生債権等	1,728	利益剰余金合計	696,724
長期前払費用	17,105	自己株式	△ 5,380
前払年金費用	82,213	株主資本合計	1,160,613
繰延税金資産	29,620	評価・換算差額等	
長期未収入債権等	21,327	その他有価証券評価差額金	36,500
その他	37,059	繰延ヘッジ損益	△ 6
貸倒引当金	△ 12,926	評価・換算差額等合計	36,493
投資その他の資産合計	1,038,829	新株予約権	2,592
固定資産合計	1,546,104	純 資 産 合 計	1,199,700
資 産 合 計	3,296,425	負 債 純 資 産 合 計	3,296,425

損益計算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	2,039,361
売上原価	1,735,466
売上総利益	303,895
販売費及び一般管理費	181,859
営業利益	122,035
営業外収益	
受取利息	2,263
受取配当金	16,511
その他	1,791
営業外収益合計	20,566
営業外費用	
支払利息	10,602
社債利息	3,269
為替差損	2,895
固定資産除却損	5,095
その他	12,559
営業外費用合計	34,422
経常利益	108,179
特別利益	
投資有価証券売却益	31,501
固定資産売却益	11,456
特別利益合計	42,957
特別損失	
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126
事業構造改善費用	54,078
減損損失	3,203
投資有価証券評価損	2,639
特別損失合計	124,047
税引前当期純利益	27,089
法人税、住民税及び事業税	38,856
法人税等調整額	△ 29,292
当期純利益	17,525

株主資本等変動計算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					
		資 準 備 金	本 金 計	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 計
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
当期首残高 (百万円)	265,608	203,536	102	203,638	66,363	46,683	460,000	136,349	643,033	709,397	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						5,966		△ 5,966	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 8,937		8,937	—	—	
剰余金の配当								△ 30,198	△ 30,198	△ 30,198	
当期純利益								17,525	17,525	17,525	
自己株式の取得											
自己株式の処分			22	22							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計 (百万円)	—	—	22	22	—	△ 2,970	—	△ 9,702	△ 12,672	△ 12,672	
当期末残高 (百万円)	265,608	203,536	124	203,660	66,363	43,713	460,000	126,647	630,360	696,724	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純 資 産 計
	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 シ 損	延 シ 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高 (百万円)	△ 5,387	1,173,257	26,575		△ 65	26,509	2,243	1,202,010
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立			—					—
固定資産圧縮積立金の取崩			—					—
剰余金の配当		△ 30,198						△ 30,198
当期純利益		17,525						17,525
自己株式の取得	△ 43	△ 43						△ 43
自己株式の処分	51	73						73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			9,924		59	9,983	348	10,332
当期変動額合計 (百万円)	7	△ 12,643	9,924		59	9,983	348	△ 2,310
当期末残高 (百万円)	△ 5,380	1,160,613	36,500		△ 6	36,493	2,592	1,199,700

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 16 日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊浩一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀谷 浩志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、三菱重工業株式会社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 16 日

三菱重工業株式会社
取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊浩一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀谷 浩志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、三菱重工業株式会社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

1. 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
2. 各監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書等を閲覧し、本社、研究所、支社、事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。
3. 各監査役は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
4. 各監査役は、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
以上の方法に基づき、当年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
5. 各監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立ち会うとともに説明を求めました。
6. 各監査役は、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

II. 監査の結果

1. 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

2. 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 26 年 5 月 22 日

三菱重工業株式会社 監査役会

常勤監査役	矢神 俊郎 [㊞]
常勤監査役	井須 英次 [㊞]
監査役	畔柳 信雄 [㊞]
監査役	上原 治也 [㊞]
監査役	伊東 信一郎 [㊞]

(注) 監査役畔柳信雄、監査役上原治也及び監査役伊東信一郎は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以 上



Our Technologies, Your Tomorrow

三菱重工業株式会社

〒108-8215

東京都港区港南二丁目 16 番 5 号

TEL 03 - 6716 - 3111 (大代表)

